



博士（人間科学）学位論文 概要書

日本型生涯学習の振興に関する研究

2001年1月

早稲田大学大学院人間科学研究科

瀬 沼 克 彰

生涯学習 (Lifelong Learning) は、需要と供給によって成立している。生涯学習は、ユネスコや OECD によって提唱された教育理念である。1965年にわが国に導入されて、そのままの理論と実践を継承することは出来なかった。この30数年の歴史を探索してみると、欧米の理念が具体化されて政策に反映されたものもあるし、具体化することが出来ないものも少なくなかった。

私は、この30年間の研究を通して、日本の生涯学習は高等教育機関を主たる提供者とするヨーロッパ型と高等教育機関に加えて市民が主導するNPOを主体とする草の根のアメリカ型と、かなり異なっていることに注目してきた。わが国の生涯学習提供は、第2次大戦後にわかに活発化した自治体中心の公的社会教育、1960年代の高度成長経済を基盤に台頭してきた企業内教育、70年代の所得向上を背景として、投資が進んだ民間カルチャー事業、などが力を持っている。

アメリカ型とは反対に、高等教育機関と住民の草の根が弱く発達していないのである。ただヨーロッパ型のように、高等教育機関が主体というのではなく、行政 (国、地方自治体)、企業内教育、教育事業のビジネス化が進んでいる。一方、弱く劣っているとはいえ、高等教育機関や市民団体も生涯学習活動に熱心になりつつある。

こうしたわが国の状態を重視する言葉として、私は日本型生涯学習という造語をつくった。本研究は裾野の広い日本型生涯学習の特徴を「序論 日本型生涯学習の特徴と理念」で明確にして、供給サイドの分析に力点をおいて実態の解明を行なった。

本書、日本型生涯学習の全体像を解明するためには、需要サイドの日本人の学習意識と活動状況の分析、世界各国の人々との比較が必要である。しかし、その作業は後にまわして、本研究は、供給サイドの振興、活性化に重点をしばったものとした。第1章は、例外的に日本人の学習意欲と活動状況について既存の資料を使って解明してみた。

実質的な本論は、「第2章 強い行政主導方式」からで、ここでは国、地方自治体の施策、行政の推進する施設設備などハード面、プログラム、情報などソフト面の推進策について分析している。同じように、「第3章 変化する企業内教育」では、戦後の企業内教育のスタートから、近年における終身雇用体制の崩壊にともなう企業の教育離れについて考察した。生涯学習の供給サイドのなかで企業内教育ほど大きく変化している分野はない。

「第4章 独自の発展をみせるカルチャー事業」、「第5章 進行の遅い大学の生涯学習化」「第6章 住民主導の方式」「第7章 各機関の連携・連帯」の後半部分の章は、研究内容の多くの部分は、私が、研究プロジェクトの主査または研究委員として参加し、分析した研究をベースにして、新しく書き直したもので構成している。

既存資料の解析でなく、オリジナルな部分であるが、「第4章 独自の発展をみせるカルチャー事業」は、1989年以後、学界団体として全国民間カルチャー事業協議会の設立に参加して研究部門のまとめ役を担当した調査結果をベースに取りまとめている。

「第5章 進行の遅い大学の生涯学習化」は、国立大学として生涯学習研究センターの第1号に勤務し、そこでの研究成果および、生涯学習の研究機関として理事を務める (財) 日本生涯学習総合研究所における成果をベースにまとめている。

「第6章 遅れている住民主導の方式」は、近年ようやく台頭してきたNPO、住民団体の活動実態についてオリジナルな調査を行ない、問題点を解明している。

以上が本論として、実践、解明につとめた部分である。日本型生涯学習が欧米型にない特色を出して、活発化していくためには、結論として、「第7章 各機関の連携、連帯のしくみ」と「第8章 日本型生涯学習の発展のために」で強調した革新（ハード面、ソフト面、組織面、人材面）以外には考えられない。

本研究は、以上のように、欧米の制度、組織の直輸入では、振興活性化ははかれないことを指摘した。それとともに多様な供給主体が、各々で革新する努力を行ない、異業種交流のメリットを活かして、行政、企業、高等教育機関、住民団体などが連携、連帯していくなかで活性化することを強調した。